

主題は、「昭和初期農村小学校に於ける郷土教育の展開—齋藤富の郷土教育論と実践及びその今日的意義の究明—」とした。

郷土教育のことは、既に明治中頃の文献に登場しているが、それは、直観的教育としての意味を持ち、個々の教師が授業の展開に於いて、児童生活に身近な教材を適宜活用することで、教育の効果を期待した。この場合、郷土教育は、方法的意味を持っていた。昭和初期、文部省が師範学校規定中改正に踏み切り、師範学校教育課程に、「地方研究」として郷土教育の導入を図ったことを契機とし、初等教育界において、郷土教育が全国的に興隆する。当時の社会状況を見ると、昭和2年の金融恐慌、そして昭和4年の世界恐慌と、日本経済は危機的状況に直面し、そのことは、思想的側面における共産主義、社会主義の台頭を招くことに繋がった。危機感を抱いた文部省は、国家愛育成を目的に掲げ、その達成の方策として郷土教育推進を図った。しかし、文部省の期待とは裏腹に、郷土教育は、その実践において多様な展開を呈した。その流れの一つに、生活教育を根底に据えた郷土教育の実践があった。

生活教育は、大正新教育の基本理念であり、都市部小学校が実践の中心であった。昭和初期、生活教育の理念を郷土教育に取り入れたのが山崎博であった。山崎は、神奈川県川崎市立田島小（田島体験学校）校長として、体験理念の構築とその導入を特色とする郷土教育の実践に力を注いだ。齋藤富は、山崎の理論を継承し、農村小学校を実践基盤に据えた独自の郷土教育の理論構築と実践を図った。それは、大正新教育の理念を根底に据え、都市部小学校が実践の中心であった生活教育を基盤とした郷土教育という特質を持ち、農村小学校における実践は、全国的にもあまり例がなかった。その実態究明を目的に掲げる、本研究の意義の第一はここにある。戦後、民主主義教育の旗頭として社会科が登場した。戦前の画一的・統制的教育の否定ではなく、そこに戦後社会科の特質と共通なものを見出す立場から、昭和初期郷土教育と戦後初期社会科における連続性を強調する先行研究が見られる。本研究ではさらに、戦後初期社会科、地域に根ざす社会科、総合的な学習の時間との比較を、授業論の段階まで掘り下げて行うことにより、昭和初期郷土教育の今日的特質の検討を試みた。本研究の意義の第二はここにある。

本論は、全二編より構成される。第一編では、齋藤富の郷土教育論とその実践展開の詳細について検討を試みた。当時の社会状況と郷土教育興隆、山崎と齋藤の理論的影響関係、

齋藤の理論の独自性とその背景、齋藤の理論の実践展開を主な内容としている。第二編では、齋藤の郷土教育論の今日的意義について検討を試みた。先行研究では、戦後初期社会科との比較により、戦後初期社会科への昭和初期郷土教育の特質の継承を明確としている。本論では、戦後初期社会科と共に、1970年代後半の地域に根ざす社会科、総合的な学習の時間との比較により、昭和初期郷土教育が持つ今日的特質を浮き彫りとした。具体的には、目的論、学習内容論、学習方法論の各視点から、授業論まで掘り下げて、検討を試みた。

齋藤の郷土教育論は、大正新教育の生活教育を源とする児童本位の学習方法、昭和初期郷土教育の全国的興隆を背景とする、郷土に着目した学習内容、これらを構成の基軸としている。齋藤の理論構築の過程をみると、伊具郡丸森小時代は主として、大正新教育の理念として提唱された、体験教育が理論の核であったが、その継承の上に、次の名取郡中田小時代に、郷土教育論として完成に至る。それは、昭和6年度、中田郷土科教材配当表による授業実践に結実する。齋藤の理論を検討すると、その独自性は、郷土の農村の疲弊した現実を前に、農村振興と生活改善を急務とする、農村小学校の教育実践者としての現実認識と使命感、そして教育観を強く反映していたととらえることができる。それは、中田小特設郷土科（以下特設郷土科）の実践に反映され、農村という共同体の一員としての責任の自覚の醸成と役割の遂行に力を尽くし、農村振興に寄与できる、よき郷土人、換言すれば、よき村人の醸成を主眼とするカリキュラムの構築に結実する。齋藤におけるよき郷土人とは、郷土生活を完結できる人間である。

特設郷土科カリキュラムをみると、その構成において、合目的的に、児童生活に密接な、実に多様な学習内容の選択がなされている。特設郷土科カリキュラムの特色として次に挙げることができるのは、高学年、高等科における公民的教育導入である。公民教育は当初、大正期に実業補習学校に導入されたが、昭和6年、師範学校規定中改正において、実質的に郷土教育を意味する「地方研究」と共に、師範教育に導入された。それは、国家愛育成を目的に掲げ、その方策として効果が期待された郷土教育「地方研究」と密接な関係を持っていた。しかし、特設郷土科カリキュラムをみると、そこでは、村が直面する現実の直視と、その解決への意識の高揚という、現実的、切実的な内容が提唱されている。それは、国体護持の理念を根底に据え、郷土愛醸成から国家愛育成を導き出すという、文部省による公民的教育と方策的な郷土教育導入の意図に必ずしも沿うものではなかった。さらにそれは、政治的、経済的、社会的側面に対する着目を促しつつも、日本社会のしくみや国際

関係への関心を啓培するという性格を核に据えるものではなかった。

学習方法についてみると、特設郷土科カリキュラムが持つ現実性、切実性は、一方で当然のことながら、児童の自主的観察や調査等の直観的学習方法の導入を促した。それは、学習内容の現実性、切実性と結び付き、郷土課題の意識化やその解決策を導き出す事実認識を促すという性格を持ち、特に高学年や高等科の学習で、その傾向が顕著であった。

次に、齋藤の郷土教育論の完成形態である特設郷土科について、戦後初期社会科の代表的実践の一つである西多摩小社会科、総合的な学習の時間と比較してみる。第一に、目的構造に着目すると、知的側面と態度、能力という実践的側面の2つを設定していることが共通点である。次に実践的側面の詳細についてみると、児童と社会の関係の理想像、児童の社会への関わり主体性の各論に、共通性を見出すことができる。第二に、カリキュラム構成における教材選択に着目すると、西多摩小社会科、総合的な学習の時間との共通点として、郷土に即した具体的なものを選択していることが挙げられる。特設郷土科では、公民的教育の導入が、学習内容に関する郷土の事物の多様な選択に結び付いた。それは、郷土現実を重視しつつも、その枠を超え、社会現象や社会問題という、日本社会が抱える問題の構造的理解へと発展する可能性を含むものである。第三に、カリキュラム構成における内容構成に着目すると、その力点の置き方に違いが見られるものの、児童の発達段階を重視し、それを基盤に据えた内容構成を図っていることが共通点である。一方、内容構成の多様さという点では、西多摩小社会科、総合的な学習の時間、そして1970年代の地域に根ざす社会科の鈴木正気の実践より、特設郷土科の方に精度の高さが認められる。それは換言すれば、特設郷土科の方が、郷土の多様な理解を目的に据え、その達成のために、内容構成に工夫と配慮を施していたということである。第四に、特設郷土科の方法構造に着目すると、問題解決学習の考え方を取り入れている。それは、西多摩小社会科、総合的な学習の時間との共通点である。昭和初期には問題解決学習ということばはなかったが、いずれも「問題の原因・理由の探求」、「問題解決の探求」という2つの問題解決場面を構成要素としている。次に、問題解決学習と直観的、作業的、行動的学習の関係をみると、それらの学習が、問題解決場面の具体的表出として有効に機能し、それはまた、児童の学習意欲を喚起し、自主的学習を効果的に押し進めることに結び付いていることも共通点である。これらから、特設郷土科の目的設定、学習内容、学習方法の理論と実践には、西多摩小社会科、総合的な学習の時間、そして地域に根ざす社会科の理論と実践の各々につながる今日的特質を認めることができる。